

英国の利下げについて

大和証券投資信託委託株式会社

英国の中央銀行であるBOE(英国中央銀行)は、2月4日、5日に開催された金融政策委員会で政策金利であるオフィシャル・バンク・レート¹を1.50%から1.00%へ引き下げることと決定しました。これで2008年10月から続いている利下げ幅は4.00%となり1694年の同中銀創設以来の過去最低水準を更新しました。

同時に発表された声明では、1月利下げ時と同様、信用環境の逼迫や景気悪化を指摘しつつ、物価上昇率がBOEの中期的な目標値(前年比2%)を下回るリスクが高いことが利下げを正当化させると指摘しております。

市場への影響

今回の利下げは市場予想通りであり、発表後の債券、為替市場には大きな影響はありませんでした。BOEは景気悪化に見合った迅速な金融緩和を進めてきており、今後も必要に応じた金融緩和を行っていくと考えられます。

英国経済は10-12月期GDPで前期比年率 - 5.9%(前期比 - 1.5%)と、米国の前期比年率 - 3.8%よりも悪い状況にあり、IMF(国際通貨基金)の経済見通しでは2009年の成長率が、米国の - 1.6%に対し英国は - 2.8%で、主要先進国中最低となっております。住宅価格の下落、雇用情勢の悪化、金融不安の高まり等々を要因に、個人消費の低迷、延いては生産の減少基調は当面変わりそうにないと考えられます。

ただ一方で、BOEの徹底した金融緩和の影響や政府の迅速果敢な金融システム対策や景気対策、大幅なボンド安などの景気浮揚効果がどのように発現していくかにも注目していく必要があります。

すでに市場は英国の景気後退を織り込んだ水準にあると考えられることから、今後は経済指標の動きや金融政策、政府の対応などをより一層慎重に見極めていく必要があると考えられます。

英国政策金利の推移



(出所)ブルームバーグより大和投資信託作成

以上

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。こうした銘柄については、外国証券内容説明書をご覧ください。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会